

様式第 28 の 2（第 40 条の 6 第 1 項関係）

基幹送変電設備整備等計画の認定申請書

年 月 日

経済産業大臣 名 殿

住 所
名 称
代表者の氏名

電気事業法第 27 条の 3 の 2 第 1 項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

基幹送変電設備整備等計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称

法人代表者名

資本金の額又は出資の総額

法人番号

担当者連絡先（所属、氏名、電話番号、FAX 番号、電子メールアドレス等）

2 整備又は更新を実施しようとする電気工作物の内容及び実施期間

(1) エネルギーの需給に関する施策への対応

(2) 電気事業法施行規則第 40 条の 7 第 3 号の認定の類型及び該当理由 ※詳細別紙も可とする。

イ ロ

該当理由：

(3) 整備又は更新を実施しようとする電気工作物の内容

					備考
事業区域（都道府県郡市区町村字を記載すること。）					
整備又は更新を実施しようとする電気工作物	変電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村字を記載すること。）			
		周波数			
		出力			
	送電用の電気工作物	設置の場所	区間		
			経由する発電所又は変電所の名称		
			経過地（都道府県郡市区町村字を記載すること。） （※予定）		
		電気方式			
		設置の方式			
		回線数			
		周波数			
		電圧			

(5) 本計画の実施により、増加する電線路の容量とその工事の内容

[illegible]

	年度						
	年度						

- (注1)「政府関係機関からの借入れ」には政府関係機関からの借入れによる調達額を、「金融機関等からの借入れ」には金融機関等からの借入れによる調達額を、「資本出資」には出資による調達額を、「その他」には社債の発行、リースその他「政府関係機関からの借入れ」、「金融機関等からの借入れ」及び「資本出資」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載する。
- (注2) 政府関係機関及び金融機関等からの借入れについて保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先機関名、保証人名及び保証額を示しつつ「備考」に記載する。

5 電気工作物の整備又は更新の実施により見込まれる電気の安定供給の確保への効果

添付書類

1－(1)	定款（これに準ずるものを含む。）の写し
1－(2)	登記事項証明書（申請者が登記をしている場合）
2－(1)	貸借対照表又はこれに準ずるもの
2－(2)	損益計算書又はこれに準ずるもの
3	計画の実施に必要な資金の使途、調達方法及び返済方法の内訳を記載した書類
4	法第3条の許可を受けたことを証する書類
5	その他第40条の6第3項に定める書類

(備考)

1. 経済産業大臣の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第 28 の 3（第 40 条の 8 第 1 項関係）

基幹送変電設備整備等計画の認定書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定申請のあった基幹送変電設備整備等計画について、電気事業法第 27 条の 3 の 2 第 3 項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであることを認定します。

記

1. 認定の日付
2. 基幹送変電設備整備等計画認定番号
3. 申請者の名称及び代表者の氏名
4. 申請者の住所

（備考）

1. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2. 申請のあった認定申請書及び添付書類の写しを添付する。

様式第 28 の 4（第 40 条の 8 第 2 項関係）

基幹送変電設備整備等計画の不認定通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定申請のあった基幹送変電設備整備等計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 28 の 5（第 40 条の 8 第 3 項関係）

基幹送変電設備整備等計画の概要

1. 認定の日付
2. 基幹送変電設備整備等計画認定番号
3. 認定一般送配電事業者の名称
4. 認定基幹送変電設備整備等計画の概要

（備考）

「4. 認定基幹送変電設備整備等計画の概要」中、認定一般送配電事業者の営業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載していない。

様式第 28 の 6（第 40 条の 10 第 1 項関係）

認定基幹送変電設備整備等計画の軽微な変更の届出書

経済産業大臣 名 殿

年 月 日

住 所
名 称
代 表 者 の 氏 名

年 月 日付けで認定を受けた認定基幹送変電設備整備等計画について下記のとおり軽微な変更を行ったので、第 40 条の 10 第 1 項の規定に基づき届け出ます。

記

1. 基幹送変電設備整備等計画認定番号
2. 変更事項
3. 変更事項の内容

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

（記載要領）

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第 28 の 7 (第 40 条の 10 第 2 項関係)

認定基幹送変電設備整備等計画の変更申請書

経済産業大臣 名 殿

年 月 日

住 所
名 称
代 表 者 の 氏 名

年 月 日付けで認定を受けた認定基幹送変電設備整備等計画について、電気事業法第 27 条の 3 の 3 第 1 項の規定に基づき、下記の変更の認定を受けたいので申請します。

記

1. 基幹送変電設備整備等計画認定番号
2. 変更事項
3. 変更事項の内容
4. 変更後の基幹送変電設備整備等計画

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(記載要領)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第 28 の 8 (第 40 条の 10 第 3 項関係)

認定基幹送変電設備整備等計画の変更認定書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで変更申請のあった認定基幹送変電設備整備等計画について、電気事業法第 27 条の 3 の 3 第 4 項において準用する法第 27 条の 3 の 2 第 3 項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであることを認定します。

記

1. 変更の認定の日付
2. 変更後の基幹送変電設備整備等計画認定番号
3. 変更申請者の名称又は変更後の代表者の氏名
4. 変更申請者の住所

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2. 申請のあった変更申請書の写しを添付する。

様式第 28 の 9（第 40 条の 10 第 4 項関係）

認定基幹送変電設備整備等計画の変更の不認定通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで変更申請のあった認定基幹送変電設備整備等計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 28 の 10（第 40 条の 10 第 5 項関係）

変更後の認定基幹送変電設備整備等計画の概要

1. 変更の認定の日付
2. 変更後の基幹送変電設備整備等計画認定番号
3. 認定一般送配電事業者の名称
4. 変更後の認定基幹送変電設備整備等計画の概要

（備考）

「4. 変更後の認定基幹送変電設備整備等計画の概要」中、認定一般送配電事業者の営業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載していない。

様式第 28 の 11（第 40 条の 11 関係）

認定基幹送変電設備整備等計画の変更指示の通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定をした認定基幹送変電設備整備等計画について、電気事業法第 27 条の 3 の 3 第 3 項の規定に基づき、下記の理由により変更を指示します。

記

1. 基幹送変電設備整備等計画認定番号
2. 変更の指示の内容
3. 変更の指示の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 28 の 12（第 40 条の 12 第 1 項関係）

認定基幹送変電設備整備等計画の認定取消し通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定をした認定基幹送変電設備整備等計画について、電気事業法第 27 条の 3 の 3 第 2 項又は第 3 項の規定に基づき、下記の理由により認定を取り消します。

記

1. 基幹送変電設備整備等計画認定番号
2. 認定取消しの理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 28 の 13（第 40 条の 12 第 2 項関係）

認定基幹送変電設備整備等計画の認定取消し

1. 認定を取り消された日付
2. 認定を取り消された基幹送変電設備整備等計画認定番号
3. 認定を取り消された一般送配電事業者の名称

様式第 28 の 14（第 40 条の 13 関係）

認定基幹送変電設備整備等計画の実施状況報告書

経済産業大臣 名 殿

年 月 日

住 所
名 称
代 表 者 の 氏 名

年 月 日付けで認定を受けた認定基幹送変電設備整備等計画の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 基幹送変電設備整備等計画認定番号
2. 実施した電気工作物の整備又は更新の内容

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 31 の 18 の 2（第 45 条の 19 第 5 項、第 45 条の 19 の 2 関係）

大規模発電等用電気工作物休止（廃止）協議申込書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

次のとおり大規模発電等用電気工作物の使用を休止（廃止）したいので、電気事業法第 27 条の 28 の 2 第 1 項の規定により協議を申し込みます。

休止（廃止）								
休止をしようとする理由 (廃止をしようとする理由)								
休止（予定）年月日及び予定期間 (廃止（予定）年月日)								
	発電所 等の名 称	電気工 作物名 称（号 機名 等）	設置の 場所	原動力 の種類	周波数	出力	容量	備考
電気工作物 発電用の								
電気工作物 蓄電用の								
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先								

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第 31 の 18 の 3（第 45 条の 19 第 5 項、第 45 条の 19 の 2 関係）

大規模発電等用電気工作物休止（廃止）協議承諾書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第 27 条の 28 の 2 第 1 項の規定による協議の申込みについて、次のとおり承諾します。

協議の申込みがあった年月日	
休止（予定）年月日及び予定期間 （廃止（予定）年月日）	
発電所等の名称	
電気工作物名称（号機名等）	
協議の申込みを承諾した年月日	
休止（予定）日の 20 日前までの申込み によることを認めた年月日 （廃止（予定）日の 20 日前までの申込み によることを認めた年月日）	
電話番号、電子メールアドレス その他の連絡先	

備考 1 20 日前までの申込みによることを認めた年月日は、該当する場合に限り記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第 31 の 21 の 6 の 2 (第 45 条の 21 の 5 の 3 第 1 項関係)

発電等用電気工作物整備等計画の認定申請書

年 月 日

経済産業大臣 名 殿

住 所
名 称
代表者の氏名

電気事業法第 27 条の 29 の 7 第 1 項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

発電等用電気工作物整備等計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称

法人代表者名

資本金の額又は出資の総額

法人番号

担当者連絡先 (所属、氏名、電話番号、FAX 番号、電子メールアドレス等)

2 整備又は更新を実施しようとする発電等電気工作物の内容及び実施期間

(1) 整備又は更新を実施しようとする発電等電気工作物の内容

			備考
整備又は更新を実施しようとする 発電等電気工作物	発電所等の名称		
	設置の場所 (都道府県市区町村字を記載すること。)		
	原動力の種類 (燃料の種類)		
	周波数		
	出力		
	運転開始の予定年月日		

(2) 発電等用電気工作物の整備又は更新の実施期間 ※詳細別紙も可とする。

3 発電等用電気工作物の整備又は更新の実施体制

4 発電等用電気工作物の整備又は更新を行うために必要な資金の額及びその調達方法

(単位：百万円)

資金 \ 調達方法		政府関係機関からの借入れ	金融機関等からの借入れ	資本出資	その他	合計	備考
発電等用電気工作物の整備又は更新に必要な資金の合計額							
発電等用電気工作物の整備又は更新に必要な資金の額	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						

(注1) 「政府関係機関からの借入れ」には政府関係機関からの借入れによる調達額を、「金融機関等からの借入れ」には金融機関等からの借入れによる調達額を、「資本出資」には出資による調達額を、「その他」には社債の発行、リースその他「政府関係機関からの借入れ」、「金融機関等からの借入れ」及び「資本出資」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載する。

(注2) 政府関係機関及び金融機関等からの借入れについて保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先機関名、保証人名及び保証額を示しつつ「備考」に記載する。

5 発電等用電気工作物の整備又は更新の実施により見込まれる電気の安定供給の確保への効果

添付書類

1－(1)	定款（これに準ずるものを含む。）の写し
1－(2)	登記事項証明書（申請者が登記をしている場合）
2－(1)	貸借対照表又はこれに準ずるもの
2－(2)	損益計算書又はこれに準ずるもの
3	計画の実施に必要な資金の使途、調達方法及び返済方法の内訳を記載した書類
4	法第27条の27第1項の届出の写しその他の当該者が大規模発電事業者であることを証する書類
5	その他第45条の21の5の3第3項に定める書類

（備考）

- 1．経済産業大臣の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
- 2．用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第 31 の 21 の 6 の 3 (第 45 条の 21 の 5 の 5 第 1 項関係)

発電等用電気工作物整備等計画の認定書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定申請のあった発電等用電気工作物整備等計画について、電気事業法第 27 条の 29 の 7 第 3 項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであることを認定します。

記

1. 認定の日付
2. 整備等計画認定番号
3. 申請者の名称及び代表者の氏名
4. 申請者の住所

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
2. 申請のあった認定申請書及び添付書類の写しを添付する。

様式第 31 の 21 の 6 の 4 (第 45 条の 21 の 5 の 5 第 2 項関係)

発電等用電気工作物整備等計画の不認定通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定申請のあった発電等用電気工作物整備等計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 31 の 21 の 6 の 5（第 45 条の 21 の 5 の 5 第 3 項関係）

発電等用電気工作物整備等計画の概要

1. 認定の日付
2. 発電等用電気工作物整備等計画認定番号
3. 認定大規模発電事業者の名称
4. 認定発電等用電気工作物整備等計画の概要

（備考）

「4. 認定発電等用電気工作物整備等計画の概要」中、認定大規模発電事業者の営業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載していない。

様式第 31 の 21 の 6 の 6（第 45 条の 21 の 5 の 6 第 1 項関係）

認定発電等用電気工作物整備等計画の軽微な変更の届出書

経済産業大臣 名 殿

年 月 日

住 所
名 称
代 表 者 の 氏 名

年 月 日付けで認定を受けた認定発電等用電気工作物整備等計画について下記のとおり軽微な変更を行ったので、第 45 条の 21 の 5 の 6 第 1 項の規定に基づき届け出ます。

記

1. 発電等用電気工作物整備等計画認定番号
2. 変更事項
3. 変更事項の内容

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

（記載要領）

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第 31 の 21 の 6 の 7 (第 45 条の 21 の 5 の 6 第 2 項関係)

認定発電等用電気工作物整備等計画の変更申請書

経済産業大臣 名 殿

年 月 日

住 所
名 称
代 表 者 の 氏 名

年 月 日付けで認定を受けた認定発電等用電気工作物整備等計画について、電気事業法第 27 条の 29 の 8 第 1 項の規定に基づき、下記の変更の認定を受けたいので申請します。

記

1. 発電等用電気工作物整備等計画認定番号
2. 変更事項
3. 変更事項の内容
4. 変更後の発電等用電気工作物整備等計画

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(記載要領)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第 31 の 21 の 6 の 8 (第 45 条の 21 の 5 の 6 第 3 項関係)

認定発電等用電気工作物整備等計画の変更認定書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで変更申請のあった認定発電等用電気工作物整備等計画について、電気事業法第 27 条の 29 の 8 第 4 項において準用する法第 27 条の 29 の 7 第 3 項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであることを認定します。

記

1. 変更の認定の日付
2. 変更後の発電等用電気工作物整備等計画認定番号
3. 変更申請者の名称又は変更後の代表者の氏名
4. 変更申請者の住所

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2. 申請のあった変更申請書の写しを添付する。

様式第 31 の 21 の 6 の 9（第 45 条の 21 の 5 の 6 第 4 項関係）

認定発電等用電気工作物整備等計画の変更の不認定通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで変更申請のあった認定発電等用電気工作物整備等計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 31 の 21 の 6 の 10（第 45 条の 21 の 5 の 6 第 5 項関係）

変更後の認定発電等用電気工作物整備等計画の概要

1. 変更の認定の日付
2. 変更後の発電等用電気工作物整備等計画認定番号
3. 認定発電大規模事業者の名称
4. 変更後の認定発電等用電気工作物整備等計画の概要

（備考）

「4. 変更後の認定発電等用電気工作物整備等計画の概要」中、認定大規模発電事業者の営業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載していない。

様式第 31 の 21 の 6 の 11（第 45 条の 21 の 5 の 7 関係）

認定発電等用電気工作物整備等計画の変更指示の通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定をした認定発電等用電気工作物整備等計画について、電気事業法第 27 条の 29 の 8 第 3 項の規定に基づき、下記の理由により変更を指示します。

記

1. 発電等用電気工作物整備等計画認定番号
2. 変更の指示の内容
3. 変更の指示の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 31 の 21 の 6 の 1 2（第 45 条の 21 の 5 の 8 第 1 項関係）

認定発電等用電気工作物整備等計画の認定取消し通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定をした認定発電等用電気工作物整備等計画について、電気事業法第 27 条の 29 の 8 第 2 項又は第 3 項の規定に基づき、下記の理由により認定を取り消します。

記

1. 発電等用電気工作物整備等計画認定番号
2. 認定取消しの理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 31 の 21 の 6 の 13（第 45 条の 21 の 5 の 8 第 2 項関係）

認定発電等用電気工作物整備等計画の認定取消し

1. 認定を取り消された日付
2. 認定を取り消された発電等用電気工作物整備等計画認定番号
3. 認定を取り消された事業者の名称

様式第 31 の 21 の 6 の 14（第 45 条の 21 の 5 の 9 関係）

認定発電等用電気工作物整備等計画の実施状況報告書

経済産業大臣 名 殿

年 月 日

住 所
名 称
代 表 者 の 氏 名

年 月 日付けで認定を受けた認定発電等用電気工作物整備等計画の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 発電等用電気工作物整備等計画認定番号
2. 実施した発電等用電気工作物の整備又は更新の内容

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 31 の 29（第 45 条の 30 第 1 項関係）

整備等計画の認定申請書

年 月 日

経済産業大臣 名 殿

住 所
名 称
代表者の氏名

電気事業法第 28 条の 49 第 1 項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

整備等計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称

法人代表者名

資本金の額又は出資の総額

法人番号

担当者連絡先（所属、氏名、電話番号、FAX 番号、電子メールアドレス等）

2 整備又は更新を実施しようとする電気工作物の内容及び実施期間

(1) 整備又は更新を実施しようとする電気工作物の内容

						備考		
事業区域（都道府県郡市区町村字を記載すること。）								
整備又は更新を実施しようとする電気工作物	変電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村字を記載すること。）						
		周波数						
		出力						
	送電用及び配電用の電気工作物	設置の場所	区間					
			経由する発電所又は変電所の名称					
			経過地（都道府県郡市区町村字を記載すること。） （※予定）					
		電気方式						
		設置の方式						
		回数線						
		周波数						
		電圧						

(2) 電気工作物のこう長、送電容量

電気工作物のこう長	
電気工作物の送電容量	

(3) 電気工作物の整備又は更新の実施期間 ※詳細別紙も可とする。

3 電気工作物の整備又は更新の実施体制

4 電気工作物の整備又は更新を行うために必要な資金の額及びその調達方法と貸付けの分類

(1) 電気工作物の整備又は更新を行うために必要な資金の額及びその調達方法

(単位：百万円)

資金 調達方法		政府関係機 関からの借 入れ	金融機関等 からの借入 れ	資本出資	その他	合計	備考
電気工作物の整備 又は更新に必要な 資金の合計額							
電気 工作 物の 整備 又は 更新 に 必要 な 資金 の 額	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						
	年度						

(注1) 「政府関係機関からの借入れ」には政府関係機関からの借入れによる調達額を、「金融機関等からの借入れ」には金融機関等からの借入れによる調達額を、「資本出資」には出資による調達額を、「その他」には社債の発行、リースその他「政府関係機関からの借入れ」、「金融機関等からの借入れ」及び「資本出資」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載する。

(注2) 政府関係機関及び金融機関等からの借入れについて保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先機関名、保証人名及び保証額を示しつつ「備考」に記載する。

(2) 広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令第2条第3項第1号に掲げる要件を満たしているか

満たしている

満たしていない

5 電気工作物の整備又は更新の実施により見込まれる電気の安定供給の確保への効果

添付書類

1－(1)	定款（これに準ずるものを含む。）の写し
1－(2)	登記事項証明書（申請者が登記をしている場合）
2－(1)	貸借対照表又はこれに準ずるもの
2－(2)	損益計算書又はこれに準ずるもの
3	計画の実施に必要な資金の使途、調達方法及び返済方法の内訳を記載した書類
4	法第3条又は法第27条の4の許可を受けたことを証する書類
5	その他第45条の30第3項に定める書類

(備考)

1. 経済産業大臣の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第 31 の 30（第 45 条の 31 第 1 項関係）

整備等計画の認定書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定申請のあった整備等計画について、電気事業法第 28 条の 49 第 3 項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであることを認定します。

記

1. 認定の日付
2. 整備等計画認定番号
3. 申請者の名称及び代表者の氏名
4. 申請者の住所

（備考）

1. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2. 申請のあった認定申請書及び添付書類の写しを添付する。

様式第 31 の 31（第 45 条の 31 第 2 項関係）

整備等計画の不認定通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定申請のあった整備等計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 31 の 32（第 45 条の 31 第 3 項関係）

整備等計画の概要

1. 認定の日付
2. 整備等計画認定番号
3. 認定整備等事業者の名称
4. 認定整備等計画の概要

（備考）

「4. 認定整備等計画の概要」中、認定整備等事業者の営業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載していない。

様式第 31 の 33（第 45 条の 32 第 1 項関係）

認定整備等計画の軽微な変更の届出書

経済産業大臣 名 殿

年 月 日

住 所
名 称
代 表 者 の 氏 名

年 月 日付けで認定を受けた認定整備等計画について下記のとおり軽微な変更を行ったので、第 45 条の 32 第 1 項の規定に基づき届け出ます。

記

1. 整備等計画認定番号
2. 変更事項
3. 変更事項の内容

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

（記載要領）

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第 31 の 34 (第 45 条の 32 第 2 項関係)

認定整備等計画の変更申請書

経済産業大臣 名 殿

年 月 日

住 所
名 称
代 表 者 の 氏 名

年 月 日付けで認定を受けた認定整備等計画について、電気事業法第 28 条の 50 第 1 項の規定に基づき、下記の変更の認定を受けたいので申請します。

記

1. 整備等計画認定番号
2. 変更事項
3. 変更事項の内容
4. 変更後の整備等計画

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

(記載要領)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第 31 の 35（第 45 条の 32 第 3 項関係）

認定整備等計画の変更認定書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで変更申請のあった認定整備等計画について、電気事業法第 28 条の 50 第 4 項において準用する同法第 28 条の 49 第 3 項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであることを認定します。

記

1. 変更の認定の日付
2. 変更後の整備等計画認定番号
3. 変更申請者の名称又は変更後の代表者の氏名
4. 変更申請者の住所

（備考）

1. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2. 申請のあった変更申請書の写しを添付する。

様式第 31 の 36（第 45 条の 32 第 4 項関係）

認定整備等計画の変更の不認定通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで変更申請のあった認定整備等計画については、下記の理由により変更の認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 31 の 37（第 45 条の 32 第 5 項関係）

変更後の認定整備等計画の概要

1. 変更の認定の日付
2. 変更後の整備等計画認定番号
3. 認定整備等事業者の名称
4. 変更後の認定整備等計画の概要

（備考）

「4. 変更後の認定整備等計画の概要」中、認定整備等事業者の営業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載していない。

様式第 31 の 38 (第 45 条の 33 関係)

認定整備等計画の変更指示の通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定をした認定整備等計画について、電気事業法第 28 条の 50 第 3 項の規定に基づき、下記の理由により変更を指示します。

記

1. 整備等計画認定番号
2. 変更の指示の内容
3. 変更の指示の理由

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 31 の 39（第 45 条の 34 第 1 項関係）

認定整備等計画の認定取消し通知書

年 月 日

〇〇 〇〇 殿

経済産業大臣 名

年 月 日付けで認定をした認定整備等計画について、電気事業法第 28 条の 50 第 2 項又は第 3 項の規定に基づき、下記の理由により認定を取り消します。

記

1. 整備等計画認定番号
2. 認定取消しの理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 31 の 40（第 45 条の 34 第 2 項関係）

認定整備等計画の認定取消し

1. 認定を取り消された日付
2. 認定を取り消された整備等計画認定番号
3. 認定を取り消された事業者の名称

様式第 31 の 41（第 45 条の 35 関係）

認定整備等計画の実施状況報告書

経済産業大臣 名 殿

年 月 日

住 所
名 称
代 表 者 の 氏 名

年 月 日付けで認定を受けた認定整備等計画の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 整備等計画認定番号
2. 実施した電気工作物の整備又は更新の内容

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。